

「ウクライナ支援カンパ」を日赤に寄贈！

2月24日にロシア軍がウクライナに侵攻し、連合北海道はただちに事務局長談話を発しました。また3月1日には在札幌ロシア領事館に抗議文書を送付し、全道13の地協と179の地区連合に対し道内各地での抗議街頭宣伝を要請しました。

さらに連合北海道構成産別は緊急カンパ行動に取り組み、地協・地区連合は街頭でのカンパ行動に取り組みました。

その結果、9,181,716円ものカンパ金を集約することができました。

職場や地域で、カンパに御協力いただきました皆さまに深く感謝を申し上げます。

集約いたしましたカンパ金は、連合北海道執行委員会の決定により、ウクライナ及び周辺国で避難民に対して中立な人道支援を行っている日本赤十字社に寄贈することとし、6月30日、カンパ金の全額を杉山会長により日本赤十字社北海道支部に寄贈しました。

寄贈にあたり杉山会長は「紛争により身体的な面のみならず、精神・心の健康への影響を心配しています。特に子どもへのストレスは計り知れません。そのような避難民の方々に適切なサポートをされている赤十字社に寄贈いたします」と述べました。



紛争激化から4か月を超え、非難を余儀なくされた人は約1500万人と推測されています。ウクライナ人道危機は「ヨーロッパ最大の人道危機」とも呼ばれ、ウクライナのみならず、周辺国やその他ヨーロッパ地域を中心に大きな影響を及ぼしています。

今後も連合北海道はロシアのウクライナからの即時撤退を強く求めるとともに、避難を余儀なくされた方々の食糧や衛生用品などの日用品、さらに精神的な健康も含む医療など、紛争の長期化による「二次的な危機」に対しても注視していきます。